

「第四次宮崎県環境基本計画（一部改定計画素案）」に対する意見募集の結果について

「第四次宮崎県環境基本計画（一部改定計画素案）」について、令和4年12月12日（月曜日）から令和5年1月10日（火曜日）までの間、県ホームページなどを通じて、県民の皆様から御意見を募集しました。

その結果、6名の方から18件の御意見をいただきました。貴重な御意見をお寄せいただき、誠にありがとうございました。

いただきました御意見の要旨及びそれに対する県の考え方につきましては、以下のとおりです。

番号	該当ページ	章	該当箇所・項目等	御意見の要旨	県の考え方
1	P23	3	3 温室効果ガスの削減目標等 (3) 令和12（2030）年度の再生可能エネルギー導入目標	2030年度目標で地熱発電2,400kWとあるが、これはえびの市尾八重野地域の地熱発電が稼働するのがこのぐらいになるからなのか。 国の補助とはいえ巨額な資金を使っの地熱発電所にしては規模が小さすぎる。 24,000kWの間違いではないか。	御意見にありました地熱発電所について、2030年度までに稼働する見込みであることから目標として設定しております。 また、目標値については、経済産業省のFIT（固定価格買取制度）の公表データにより2,400kWと確認しております。

番号	該当ページ	章	該当箇所・項目等	御意見の要旨	県の考え方
2	P32～40	4	第1節 脱炭素社会の構築 1-1 温室効果ガス排出削減	2050年ゼロカーボン社会づくりに向け、温室効果ガスを効果的に削減していくためには、家庭部門、産業・業務部門において使用されている化石燃料（ガス、軽油、灯油等）を電気にエネルギー転換（電化）することが現実的かつ有効な手段であり、宮崎県においても推進のための取組が欠かせないと考えているので、計画改定にあたって「電化」に関する戦略や具体的施策等の追加を提案する。	御指摘のとおり、温室効果ガス排出削減に向けて、化石燃料から電気へのエネルギー転換（電化）は重要な取組の一つでありますので、御意見を踏まえて、該当部分に追記します。 【修正内容】 (1)現状と課題 [課題] ○化石燃料（重油、石炭等）の使用は多くの二酸化炭素を排出することから、家庭や産業・業務部門を中心に電力など二酸化炭素の排出量が少ないエネルギー源への転換等、エネルギー利用の効率化を図る必要があります。 (2)施策の方向 ①家庭部門における排出削減対策の推進 ○ガス給湯器を電気給湯器に切り替えるなど、家庭部門における化石燃料から電気へのエネルギーシフト（電化）に向けた普及啓発を図り、導入を促進します。 ②産業・業務部門における排出削減対策の推進 ○事業所や工場等における空調、ボイラー設備等の電化とともに、バイオマス燃料、天然ガス等の二酸化炭素排出量が少ない燃料や未利用熱の利用などについて、普及啓発を図り、エネルギー利用の効率化を促進します。
3	P35, 37, 132	4	第1節 脱炭素社会の構築 1-1 温室効果ガス排出削減	公共交通機関の利用促進について、データを確認できないので分からないが、ここ数年でも県民の利用は進んでいるのか。 難しい課題だと改めて思った。	公共交通機関の利用は年々減少傾向にありますが、県としましては、運輸部門の排出削減対策として、エコ通勤割引制度の周知やノーマイカーデー等の実施により、引き続き公共交通機関の利用促進に取り組んでまいります。
		5	1 「2050年ゼロカーボン社会づくり」プロジェクト (2)プロジェクトの施策展開		

番号	該当ページ	章	該当箇所・項目等	御意見の要旨	県の考え方
4	P35～36	4	第1節 脱炭素社会の構築 1-1 温室効果ガス排出削減 (2) 施策の方向 ①家庭部門における排出削減対策の推進	省エネ家電、LED照明など電気店に行くとセールに目が行き、つい安いものを買ってしまいがちなので販売店で「セール割引から更に省エネ割引あり」などに見える化してほしい。 全県下で省エネ家電割引を取り組んでいただきたい。	省エネ家電への切り替えは、温室効果ガスの排出削減効果が見込まれますことから、引き続き、普及啓発に取り組んでまいります。
5	P35～36	4	第1節 脱炭素社会の構築 1-1 温室効果ガス排出削減 (2) 施策の方向 ①家庭部門における排出削減対策の推進	「スマートフォンアプリを活用した家庭での電気使用量削減等の取組の推進」とあるが、PCがないなど、そのような環境がない方はどのようなサービスが受けられるのか。 宮崎県で地球温暖化防止活動推進員は何人いるのか。50人ぐらいと聞いているが、現在の3倍は増やさないと普及啓発や対応は無理だと思う。 県庁と県有施設が率先して取り組んでいただきたい。何事も中小企業や一般市民はそれを見て安心して取り組んでいるように見える。	リーフレットや新聞広告など、様々な媒体も活用しながら、家庭における電気使用量削減の取組を推進してまいります。 地球温暖化防止活動推進員については、令和4年4月時点で56人いて、自治会・学校での講座などの活動を行っているので、今後とも、その増員に向けて取り組んでまいります。 なお、ゼロカーボン社会の実現に向けては、県としても訴求効果の高いプロモーションを展開することで普及啓発を図ってまいります。 県有施設に関しましても、太陽光発電設備や再エネ由来電力の導入に率先して努めることとしております。
6	P37～38	4	第1節 脱炭素社会の構築 1-1 温室効果ガス排出削減 (2) 施策の方向 ③運輸部門における排出削減対策の推進	公用車のEV、FCVの導入は率先してすぐに取り組んでいただきたい。 ノーマイカーデーを週1回から2回にしてはどうか。公共交通機関の利用アップにもなるし、健康にも良いと思う。 トラック輸送からモーダルシフトも良いが、トラックのFCVなら二酸化炭素排出ゼロなので効率が良いと思われる。	県の公用車への、EV（電気自動車）などの電動車の導入については、対象車両について計画的に導入してまいります。 ノーマイカーデーについては、効果的な実施のあり方について、引き続き、検討してまいります。 水素燃料のトラックに関しては、輸送距離や充填スタンドなどの課題もありますことから、今後の動向を見ながら、検討してまいります。

番号	該当ページ	章	該当箇所・項目等	御意見の要旨	県の考え方
7	P38	4	第1節 脱炭素社会の構築 1-1 温室効果ガス排出削減 (2) 施策の方向 ④二酸化炭素以外の温室効果ガス排出削減の推進	宮崎平野ではメタンガスが多く温泉を掘るとほとんどの温泉にはメタンガスが含まれている。メタンの回収には費用がかかるため、そのまま空気中に放出している所が多いと聞いている。それらの事業所がメタンガスをそのまま排出させないようにしなければならないのではないか。	現在、法制度上、温泉掘削時には災害防止の観点からメタン濃度の測定が義務づけられていますが、その回収までは求められていないところであり、今後、国の規制の動き等も見ながら、対応を検討してまいります。
8	P38	4	第1節 脱炭素社会の構築 1-1 温室効果ガス排出削減 (2) 施策の方向 ④二酸化炭素以外の温室効果ガス排出削減の推進	家畜排せつ物や下水道の整備の促進も必要ではないか。	いずれの取組も必要であると考えており、家畜排せつ物の有効利用については、第1節の「1-1 温室効果ガス排出削減」の中で取り組んでいくこととしております。また、下水道の整備については、第3節の「3-2 水環境の保全」の中で取り組んでいくこととしております。
9	P41～46	4	第1節 脱炭素社会の構築 1-2 再生可能エネルギー等の導入促進	電気代の上昇が家計を圧迫しているが、設置コストが下がった現在、自家消費型太陽光発電は、住宅以外の産業でも拡大方向に向かうと思われ、事業アンケートなどデータが必要ではないか。法人への導入補助金が上限200万円となっているが、今後の方向性について知りたい。	今回の計画の見直しに当たりましては、排出量の多い県内事業者向けにアンケート調査を行ったところであり、必要に応じてその調査結果などを施策に反映させてまいります。太陽光発電設備の導入拡大に向けては、効果的な支援のあり方を検討し、更なる導入拡大を図ってまいります。

番号	該当ページ	章	該当箇所・項目等	御意見の要旨	県の考え方
10	P42～43	4	第1節 脱炭素社会の構築 1-2 再生可能エネルギー等の導入促進 (1)現状と課題	太陽光発電の利点と平成25年比で約4.7倍増加とあるが、太陽光発電の買取り制限は今後事業者あたり30回を超える見通しもある。 2015年以降の接続申込業者には無補償、無制限の接続条件とされ、「電気」特有の需要と供給の問題から今後は電力供給源の効果的分担問題に言及してほしい。	ゼロカーボン社会の実現に向けた再エネなど電源種別ごとの役割については、国のエネルギー基本計画において整理されるものと考えております。 なお、出力制御に伴う未利用電力が発生していることについては、その旨を現状として触れることとしました。 【修正内容】 太陽光発電設備の拡大に伴い出力制御による未利用電力が発生していることから、蓄電設備の導入を推進するとともに、自家消費型・地産地消型のエネルギー利用など、発電した電力を有効に活用する取組を推進する必要があります。
11	P44～45	4	第1節 脱炭素社会の構築 1-2 再生可能エネルギー等の導入促進 (2)施策の方向 ①地域と共生した再生可能エネルギー導入促進	小水力発電の導入はすぐに取り組んで支援していただきたい。 県有施設における太陽光発電設備や再エネ由来電力はぜひ率先してやっていただきたい。 新築マンションなどは義務付けるようにしてはどうか。	小水力発電については、御意見のとおり、導入を推進することとしております。 県有施設への太陽光発電設備の設置や再エネ由来電力の導入については、率先して努めることとしております。 新築マンションへの義務付けについては、建築費の県民の負担等の影響もありますことから、国や他都道府県の動向も見ながら検討してまいります。
12	P44～45	4	第1節 脱炭素社会の構築 1-2 再生可能エネルギー等の導入促進 (2)施策の方向 ②再生可能エネルギーを活用した地域課題の解決	再エネが災害時の防災につながる周知をお願いしたい。	御指摘のとおり、再エネは、災害時等の非常時のバックアップ電源として活用できるので、リーフレット等により周知を図っているところであり、引き続き、今回の計画において取り組んでいくこととしております。

番号	該当ページ	章	該当箇所・項目等	御意見の要旨	県の考え方
13	P45	4	第1節 脱炭素社会の構築 1-2 再生可能エネルギー等の導入促進 (2) 施策の方向 ②再生可能エネルギーを活用した地域課題の解決	「再生可能エネルギーを中心とした地域の自立分散型エネルギーシステム構築を支援します」とあるが、「中心」とすると目標設定が高くなりすぎるように思う。	御意見を踏まえて、御指摘の部分の表現を修正します。 【修正内容】 再生可能エネルギーを活用した地域の自立分散型エネルギーシステム構築を支援します。
14	P48	4	第1節 脱炭素社会の構築 1-3 二酸化炭素吸収源対策 (1) 現状と課題	「新たな技術として二酸化炭素の回収・有効利用・貯留（CCS）に関する取組が進められています」とあるが、これは宮崎県の取組か。	CCSは、国において実証試験の取組が進められているところであります。このため、御意見を踏まえて、御指摘の部分の表現を修正します。 【修正内容】 また、国においては新たな技術として二酸化炭素の回収・有効利用・貯留（CCS）に関する取組が進められています。
15	P48～49	4	第1節 脱炭素社会の構築 1-3 二酸化炭素吸収源対策 (2) 施策の方向 ①吸収源としての森林等の整備	森づくりボランティアの会も高齢化し、なかなか若い方が入ってこないが、新規の林業就業者の知識技術習得などに努め、NPO法人化、起業化などできないのか。	近年、森林ボランティア団体数及び活動参加者数については、減少傾向にあることから、いただいた御意見を踏まえ、活動団体等からも御意見をいただきながら、必要な施策の検討を行ってまいりたいと考えております。

番号	該当ページ	章	該当箇所・項目等	御意見の要旨	県の考え方
16	P51～53	4	第1節 脱炭素社会の構築 1-4 気候変動への適応 (1) 現状と課題	課題について、若干わかりづらい部分があることから、「 <u>県民や市町村等に対し気候変動の現状とその影響等について普及啓発を通じた適応策への理解の浸透を図る必要があります。</u> 」と記載してはどうか。	今回の一部改定では、国の脱炭素化に向けた動き等を踏まえて、「温室効果ガス排出削減」「再生可能エネルギー等の導入促進」「二酸化炭素吸収源対策」に関連する部分について、改定することとしております。 その他の部分については、計画の中間年度である令和7年度に見直すこととしておりますので、御意見につきましては今後の見直しの参考とさせていただきます。
17	P53～56	4	第1節 脱炭素社会の構築 1-4 気候変動への適応 (2) 施策の方向 (3) 各主体に求められる役割	P56「(4)環境指標」にも記載があるように、本計画終了時であっても「河川改修が必要な区間の河川整備率」は51.9%に留まることから、河川管理者等において更なる推進を御検討いただくほか、市町村においては、ハザードマップの策定・見直し及び住民への周知を促進いただき、災害時における住民の円滑な避難の確保により県民の生命・身体の安全を守ることに繋げていただきたい。また、財物については早期復旧・復興が行われるように公助の充実・周知や自助の制度に関する周知も合わせて行っていただきたい。	
18	P55	4	第1節 脱炭素社会の構築 1-4 気候変動への適応 (2) 施策の方向	帝国データバンクの調査によると本県事業者のBCP策定率は全国的に必ずしも高くなく、またP18の事業者向けアンケート「環境行政に対する今後重点的に推進すべき取組」として「地球温暖化による影響や被害を軽減するための取組を進める」が最大要望項目となっていることを踏まえ、県が事業者を支援しながらBCP策定や防災訓練に関する何等かの施策を自然災害・沿岸域分野における適応策等に明記することを検討いただきたい。	